

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 5 月 14 日

評価対象事業	学び - 12	教育指導運営事業	☐ 法定受託事務
所管課	学びみらい部 学校教育課		評価者 学校教育課長 澁谷 亮太
一般	会計	款 55	項 5
目 15			
総合計画上の位置付け	分野名	学校教育	施策の方針名 教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等	意図	学校教育運営を円滑に図るため
効果	円滑な学校教育運営の実施		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	いじめ問題対策連絡協議会の開催、各種負担金の支出	いじめ問題対策連絡協議会の開催、各種負担金の支出	いじめ問題対策連絡協議会の開催、各種負担金の支出
予算額（千円）	2,925	2,767	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	2,925	2,767	0
当初人員配置数	2.5	3.0	0.0
人件費（千円）	0	0	0
事業実績	いじめ問題対策連絡協議会の開催、各種負担金の支出		
決算額（千円）	2,539		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	2,539	0	0
人員配置実績数	2.5	0.0	0.0
人件費（千円）	0	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						(上段実績、下段経費（千円）)		
活1	指標名	児童支援専任教諭連絡協議会の開催回数	回	6	6	6		
	実績につながる活動	小学校の校内支援体制の充実等を図るため、児童支援専任教諭連絡協議会を開催した				0		
活2	指標名	児童生徒指導連携協議会の開催回数	回	2	2	2		
	実績につながる活動	児童生徒指導上の課題や取組について情報交換及び協議を行うため、児童生徒指導連携協議会を開催した				0		
活3	指標名	いじめ問題対策連絡協議会の開催回数	回	1	1	1		
	実績につながる活動	いじめ防止等に関する機関及び団体の連携の推進に必要な協議を行うため、いじめ問題連絡対策協議会を開催した				10		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・いじめ防止（対策）のための取組や校内支援体制の充実、関係機関の連携について協議を行う場を定期的に実施することができている

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No (最大3つ)
成1	解消しているいじめの割合	%	88.6	7	82.5			1 2 3

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・80%以上の高い水準を保ったものの、前年度の結果に比べて微減となった。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・いじめ防止（対策）等を目的とした各種協議会を着実に開催することにより、成果指標結果を一定の水準に保つことができた。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	■ 増えている	□ 変わらない	□ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	■ 市	□ 国・県	□ 民間事業者 □ なし
	有効性	事業の成果	□ 十分に出ている	■ 概ね出ている	□ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	□ ある	■ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	□ できる	■ できない	
方向性	評価実施年度の方向性 ⇒		評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	■ 事業内容は現状通り	■ ① 事業内容は現状通りとする		
		□ 事業内容は見直し済 ⇒	□ ② 事業内容は見直す	→ □ 拡大 □ 縮小 □ その他	
		□ 事業を休止又は廃止済	□ ③ 事業は休止又は廃止する		
		□ 他事業と統合済	□ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する →		事業へ統合
方向性	予算規模の方向性	□ 予算規模は現状維持	■ ⑤ 予算規模は現状維持とする		
		■ 予算規模は拡大済 ⇒	□ ⑥ 予算規模は拡大する		
		□ 予算規模を縮小済	□ ⑦ 予算規模は縮小する		

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	各取組について、計画通りに進んでいる。成果指標結果（いじめの解消率）を更に高めていくため、令和7年度（2025年度）に実施した鎌倉市いじめ防止対策推進条例の制定や各小中学校のいじめ防止基本方針の改訂等を契機として、更なるいじめ防止（対策）の取組を推進してまいりたい。			上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		個々の事案により支援内容や必要期間が異なり、定量的な他市比較はなじまない。							